

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 9 日

仕 事 の 内 容	用地取得事務			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 岩本 尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。 【施策名】 市街地の整備	施策番号	4 - 1	-
	総合計画書 (ページ)	83	

予算名	款 8	土木費	項 3	都市計画費	目 1	都市計画総務費	事業 10	用地買収事務費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	---------	-------	---------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 主管課から用地取得の依頼があった土地及び権利者	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ①用地買収依頼件数(権利者数) ②用地買収依頼面積
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 公共用地等として取得する。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 用地買収面積/用地買収依頼面積×100
	③ そのために何をしましたか。 ①権利調査・物件調査 ②補償額の決定 ③土地売買契約等の締結 ④不動産登記 ⑤租税特別措置法の対象の事業は税務署との事前協議やその他証明書の発行を行う。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①土地売買契約件数 ②物件移転補償契約件数 ③不動産登記件数(寄附等を含む)

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
	対象指標	①の数値	①件	2	1	0	/	/
			②㎡	162.47	314.42	0		
	成果指標	②の数値	%	100	100	0	/	/
	目 標	②の目標値	%	100	100	0		
活動指標	③の数値	①件	2	1	0	/	/	
		②件	0	0	0			
		③件	45	21	23			

3 経費	事業費(実績)		円	2,174,492	231,802	139,315	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	2,174,492	231,802	139,315	
		特定財源	円	34,000	41,000	41,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.03	0.03	0.03	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	247,320	247,320	247,320	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	2,421,812	479,122	386,635		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 道路用地や公共施設用地として必要な土地を取得する必要があるため行っている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 権利者からは詳細な説明を求められることが多く、事業の困難さは増大している。

仕 事 の 内 容	用地取得事務			
担当部署・課長名	総務管財	課	用地管財	係 課長名 岩本 尚史

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。			
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
6 市民協働	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容  ・現在のところ成果はあるべき水準に達している。 ・用地取得事務には専門的な知識と経験が不可欠であるため、その継承をしていく方法が課題である。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。  専門の嘱託員の採用を試みたが、専門的知識のある人材の確保が出来なかった。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題  用地買収事務経験者（都OBなど）の活用			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）  これまでも都に対して働きかけを行っている。今後も人材確保に努めていきたい。			
8 今後の方向性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等  人員確保に向けた人事体制等の調整			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
	成果	成果を維持する。		経費 仕事の経費は維持する。